

住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令	(イ) 第41条
	特定認定長期優良住宅以外
	(a) 新築されたもの
	(b) 建築後使用されたことのないもの
	特定認定長期優良住宅
	(c) 新築されたもの
(d) 建築後使用されたことのないもの	
認定低炭素住宅	
(e) 新築されたもの	
(f) 建築後使用されたことのないもの	
(ロ) 第42条 第1項 (建築後使用されたことのあるもの)	

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

宇和島市長 様 令和 年 月 日

申請者 住所 _____
氏名 _____
(押印不要)
電話 _____

登記申請者住所	
登記申請者氏名	
家屋の所在地	宇和島市
建築年月日	令和 年 月 日
取得年月日	令和 年 月 日
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買 (2) 競落
申請者の居住	(1) 入居済 (2) 入居予定
床面積	m ²
構造	造
区分建物の耐火構造	(1) 耐火または準耐火 (2) 低層集合住宅

※ 申請の際には、「記載要領」および「提出書類」を必ずご確認ください。

以下は記入しないでください。

本人確認	1	免・旅・手〔身・療〕・住・個〔 〕
	2	保〔国・社・高・介〕・年〔証・手〕手〔母・戦〕
		〔 〕・〔 〕
3	口・面	

証明件数	件	証明手数料	円
課長	課長補佐	係長	係

【記載要領】

- 1 「イ」又は「ロ」のうち該当するものを○印で囲み、「イ」を○印で囲んだ場合には、さらに（a）から（d）のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 2 「申請者」の欄は、代理人を含め申請を行うものを記載すること。
- 3 登記申請者住所・氏名欄は、登記名義人となる人を記載すること。なお、共有名義となる場合、共有者全員の氏名及びその持分を記載すること。
- 4 「建築年月日」の欄は、(b)又は(d)を○印で囲んだ場合には記載しないこと。
- 5 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載すること。なお、（a）又は（c）を○印で囲んだ場合には記載しないこと。
- 6 「取得の原因」の欄は、移転登記の場合に限り、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 7 「申請者の居住」の欄は、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 8 「構造」の欄は、当該家屋の登記簿に記載された構造を記載すること。
- 9 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物については証明を申請する場合には、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記簿に記載された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1)を○印で囲むこと。

【提出書類】

○:必ず、提出してください。

△:「必要な場合」のみ、提出してください。

	(イ)-(a), -(c)	(イ)-(b), -(d)	(ロ)
	新築されたもの	建築後使用されたことのないもの	建築後使用されたことのあるもの
	(注文住宅)	(建売住宅等)	(中古住宅)
① 住宅用家屋証明申請書 <原本>	○	○	○
② 建築確認通知書・検査済証 （「該当地区のみ」、提示のみで可）	△		
③ 登記完了証及び登記申請書の写し （登記事項証明書の写しでも可）	○	○	○
④ 住民票の写し	○	○	○
⑤ 売買契約書の写し 又は 売渡（譲渡）証明書の写し		○	○
⑥ 「未入居の場合のみ」 申立書 <原本>	△	△	△
⑦ 家屋未使用証明書 <原本>		○	
⑧ 「特定認定長期優良住宅等の場合のみ」 長期優良住宅等の認定申請書の副本（写し）	△	△	△
⑨ 「特定認定長期優良住宅等の場合のみ」 長期優良住宅等の認定通知書の写し	△	△	△

※中古住宅のうち、昭和57年1月1日より前に建築された家屋については、次のいずれかの書類提出が必要です。（写し可）
イ 耐震基準適合証明書（取得の日前2年以内に調査が終了したものに限る。）

ロ 住宅性能評価書（取得の日前2年以内に評価されたもので耐震等級1以上であるものに限る。）

ハ 住宅瑕疵担保責任保険法人が発行する保険付保証書（取得の日前2年以内に締結されたものに限る。）

※抵当権設定登記に本証明を使用する場合は、住宅取得資金等に係る金銭消費貸借契約書の写しを提出してください。

住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令

(イ) 第41条

特定認定長期優良住宅以外

(a) 新築されたもの

(b) 建築後使用されたことのないもの

特定認定長期優良住宅

記載例 の

認定低炭素住宅

(e) 新築されたもの

(f) 建築後使用されたことのないもの

(ロ) 第42条 第1項 (建築後使用されたことのあるもの)

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

宇和島市長 様 令和 年 月 日

申請者 住所 宇和島市〇町1番地

司法書士等代理人の場合も申請者欄に記載。

氏名 宇和島 〇太郎 (押印不要)

電話 0895-24-11111

登記申請者住所	宇和島市△町1丁目△番△号	登記名義人となる人を記載すること。なお、共有の場合、全員の氏名及び持分を記載。
登記申請者氏名	〇〇〇 〇次郎	
家屋の所在地	宇和島市〇〇〇町〇〇番〇	
建築年月日	令和 年 月 日	
取得年月日	令和 年 月 日	
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買 (2) 競落	
申請者の居住	(1) 入居済 (2) 入居予定	
床面積	〇〇〇.〇〇 m ²	
構造	造	
区分建物の耐火構造	(1) 耐火または準耐火 (2) 低層集合住宅	

※ 申請の際には、「記載要領」および「提出書類」を必ずご確認ください。

以下は記入しないでください。

本人確認	1	免・旅・手〔身・療〕・住・個〔 〕
	2	保〔国・社・高・介〕・年〔証・手〕手〔母・戦〕
		〔 〕・〔 〕
3	口・面	

証明件数	件	証明手数料	円
課長	課長補佐	係長	係